

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530181

研究課題名（和文） 多元的秩序構想における経済学統合化の試み
-中間組織の経済倫理学に向けて-

研究課題名（英文） Beyond the Dualistic Conception of Economic Order: Integration of
Economics and Ethics on Intermediate Organizations

研究代表者

永合 位行（NAGO TAKAYUKI）

神戸大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40218037

研究成果の概要（和文）：本研究は、経済秩序論における二元的枠組みを批判的に検討し、多元的な秩序構想のもとで、各種のコミュニティやNPOなどの中間組織を経済倫理的に基礎付けることを目指した。経済倫理学的分析、自然法論的分析、フォーマルな経済組織、およびインフォーマルな経済組織をそれぞれ対象とする経済分析の4つのアプローチから、二元論的枠組みの問題点を抽出し、中間組織の存在を価値の多元性の中で捉える理論的枠組みを構築するための基礎理論をそれぞれ展開した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of our research project is to examine the problems and the limits of dualistic conception of economic order and to deepen understanding of the role of intermediate organizations, such as non-profit organizations and a variety of communities, from the multilayered economic order perspective. We carried out this project through four different approaches: economic ethics on human action, natural law theories on communities, analysis on formal economic organizations, and analysis on informal economic organizations. These approaches made contributions on building the basis of economic ethics of intermediate organizations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済学・経済思想

キーワード：経済思想

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化やグローバル化に典型的な経済基盤（経済秩序を基礎付ける経済的・環境的枠組み）の変化が進みつつあり、それに

よって経済社会秩序も変化を迫られている。福祉国家体制の危機が叫ばれてからすでに20年以上が経過する現在も、いまだその諸困難の解決がわれわれの直面する喫緊の課題

であることは、それが現代の経済学が本質的に抱える問題と密接に関連していることを示している。

近年の経済秩序の現実動向においてとりわけ注目されるのは、民間営利企業でもなく、公的な組織でもない、NPO や協同組合あるいは地域コミュニティといった諸組織の活動が大幅に拡大してきている事実である。このことはまた、経済体制論的観点からは、私的・公的(あるいは市場・国家)という、社会経済システムを把握する二元的枠組みがその役割を終え、新たな分析枠組みと秩序構想が要請されていることを意味している。このような再構築のためには、個と共同体に関する学際的な分析が不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、経済秩序論における二元的枠組みの超克を目指し、経済を生活領域全体の中で総合的・体系的に捉えていくための基礎理論を構築しようとするものである。研究の中心となるのは、二元論を克服しようとする近年の経済倫理学の展開を経済秩序論の観点から再検討することである。

近年の経済倫理学の展開、および自然法を中心とした哲学的考察を基礎に、フォーマルおよびインフォーマルな経済組織の分析を重ね合わせることによって、本研究は福祉国家から福祉社会への展開、あるいはNPO や協同組合、各種のコミュニティなど、純粋営利部門でも公的部門でもない領域の役割と機能といった、きわめて現代的な課題に取り組むための枠組みを提供することを目的としている。

具体的な課題としては、第一に、経済主体としての個人を、倫理的、文化的、政治的、経済的諸規範からなる全体性のなかで生活している人間として捉え、経済行為における価値の多元性とそれらの統合を語る枠組みについて、倫理的・哲学的な観点から検討することである。第二に、集団としての経済主体、すなわち経済組織の活動における価値の多元性について、その在り様を理論的・実証的に分析することである。

われわれの関心は、「純経済的」研究と、現実の経済主体のもつ価値の多元性をどのように接合し、統一的な説明が可能であるのかを追求することである。

3. 研究の方法

われわれは、4つのアプローチ〔(1)人間行動における二元論の批判的検討、(2)個と共同体に関する自然法的分析、(3)フォーマルな経済組織における二元論の批判的検討、(4)インフォーマルな経済組織における二元

論の批判的検討〕から、経済分析における二元論的枠組みを批判的に検討し、これを克服するための基礎理論を展開することによって、多元的秩序構想を経済学的に基礎付けることを目指した。

4. 研究成果

(1) 人間行動における二元論の批判的検討

多元的秩序構想を規範的に根拠づけ、新たな経済秩序論ないし経済政策論を展開するためには、その方法論的基盤として純粋理論化した経済学のみを基盤に置くのではなく、経済学と倫理学を統合した経済倫理学の新たなパラダイムが必要とされる。この新たなパラダイムを切り拓くために、経済倫理学の原理的研究において先端的な諸研究を展開しているドイツ語圏の主要なアプローチを検討するとともに、市場と国家からなる二元論的な福祉国家構想に代わる新たな多元的秩序構想の基礎づけに取り組んだ。四年間の研究を通じて、次のような具体的成果が得られた。

① 経済倫理学のアプローチには多様なアプローチが存在するが、中心となるのは、ホモ・エコノミクスの世界を基礎におく経済学的アプローチと人間の倫理的理性の役割を重視する社会哲学的アプローチである。前者はK. ホーマン (K. Homann) に、後者はP. ウルリッヒ (P. Urlich) に、それぞれ代表される。両者はいずれも経済学と倫理学の統合を目指す点では共通している。新たな多元的秩序構想を基礎づけるには、こうした個人主義的な人間観を超克する必要がある。

② 個人主義的な人間観を超克するためには、経済倫理学の伝統的な方法論的基盤でもある「人間の本性」にあらためて立ち返る必要がある。「人間の本性」の哲学的考察を通じて、人格たる人間の尊厳を基礎づけることができる点とともに、それを基盤とした多元的秩序構想を展開していくことが可能になる。

③ 求められる多元的秩序構想は、人格原則、連帯性原則、補完性原則を基本原則とし、市場、中間組織、国家から構成される三元的な秩序構想となる。多元的秩序構想をより具体化するためには、国家の果たすべき役割の具体的な考察が必要になるが、本研究ではとくに所得保障制度に焦点をあて、ドイツを事例に検討を行った。現実の制度改革ではワークフェアの構想が基礎に置かれるが、それに代わる注目すべき構想としてベーシック・インカム論がある。この構想は、福祉国家構想を克服する重要なアプローチの一つとして位置づけることができる。

(2) 個と共同体に関する自然法的分析

本アプローチによる研究成果は、経済学だけでなく、哲学や神学にまで及んでいるが、「人間とは何か」という問いを共同体との関係から明らかにしようとする点では、すべて共通している。いかに個人主義を強調するとしても、人間は、本来、共同体の部分としてしか生きていくことはできない。そのため、ペルソナとしての人間が有する超越性と「共同体の部分」という事実をどのように調和させていくかが、これからの社会科学にとって、喫緊の課題となる。

- ① この課題に対して、まず注目した点が、経済主体であるペルソナそのものの多元的性格である。まず、経済主体である人間はモノのように一元的ではなく、多元的な存在である。そして、人間は共同体の部分であるが、単なる部分ではなく、ある種の全体性を持った超越的部分である。さらに、人間は共同善への運動において共同体に還元されないような超越性を有している。それゆえ、共同善への運動にもとづく普遍性にそくして、人間は共同体の部分として位置づけられる。
- ② しかるに、ペルソナの多元性から共同体における連帯性が導かれなければならない。じっさい、人間の連帯性を現実の社会の中で捉えようとする場合、市場でも国家でもない第三セクターとしての中間組織は、今後非常に重要な役割を担うことになるであろう。この連帯性は、法との一致に根拠を有しており、とくに自然法との一致という点に、「個における超越性」と「共同体における普遍性」との調和をより現実のものとすることができると考えられる。
- ③ さらに、この連帯性は、宗教的な観点からも探求すべき課題であり、共同善の実現は超越性を有する人間本性全体にかかわっている。そのため、「共同体と連帯性」という新たな博士論文のためにも、いくつかの研究論文を作成した。連帯性という知見を得ることができたのは、今回の共同研究における大きな成果である。また、『中世の哲学』の翻訳にかかわったことにより、トマスの歴史的な位置づけを確認することができた。

(3) フォーマルな経済組織における二元論の批判的検討

従来の非営利組織研究に「社会関係と組織行動との関連」という新たな視点を導入することで、非営利組織研究と経済秩序論をつなぐ分析経路を基礎づけ、社会保障政策や地域政策などの具体的政策分析の議論に接続しうる分析枠組みの構築を目指した。従来の経済分析では、経済主体の行動誘因として専ら個別的経済的価値のみが扱われてきた。しかし、組織の経済行動に社会関係のあり方の影響を見ることは、一般的な経済的価値以外の価値をどのように分析に組み入れることが

できるかという課題に取り組むことであることが明らかとなった。ここでは主に理論的考察を通じて、以下のような成果を得た。

- ① 多くの国々において、非営利組織が主要な生産主体となっている経済領域として、対人社会サービスの領域が挙げられる。この種のサービスの生産と消費の特質を検討することによって、この領域における経済活動の成果は、サービス生産者と消費者との個別的社会関係のあり方に依存することが示された。
- ② 近年展開されつつある「関係財 (relational goods)」という概念を非営利組織分析に導入した。それによって、社会関係のあり方が生産・消費活動の成果の重要な要因となっている場合には、生産組織が非営利組織という形態をとっていることが、一定の優位性をもつことを示した。非営利組織の存在理由に関する従来の種々の研究について、ある程度それらを統合する説明が得られた。
- ③ 非営利組織の関係財理論によって、非営利セクターにおける「非営利性」を、組織の非営利性ではなく、個別経済主体の非営利性から合理的に根拠付ける可能性が示された。
- ④ ソーシャル・キャピタル(SC)と非営利組織の相互強化的な関係は、これまでのSC研究において強調されてきたところである。関係財に着目した考察は、SC論を批判的に再検討し、同時にSCと非営利組織との関係の一部について論理的に根拠づけることを可能にした。
- ⑤ 学会報告等を通じたさまざまな分野の研究者との交流から、経済活動に対する社会関係の影響というテーマは、非営利組織分析を超えて、広く関心を持たれており、今後さらなる展開が期待される研究領域であることが明らかになった。

(4) インフォーマルな経済組織における二元論の批判的検討

多元的秩序構想におけるインフォーマル組織の意義について、主として機能的観点からの分析を調査データに基づく実証的研究を中心に行い、次のような具体的な成果が得られた。

- ① 多元的秩序の具体的事例として介護保障体制に焦点を当て、インフォーマルな領域の秩序への効果について実証的に明らかにした。フォーマルな制度とインフォーマルな取組みによる介護保障体制の多元性を「介護保険補完システム」概念を通じて明らかにすると共に、インフォーマルな組織の効果を兵庫県下で介護保険被保険者を対象に実施された調査データから分析した。その結果、町内会・老人クラブ、見守り活動といったコミュニティの取組みが施設介護意向を低下させる形で介護保険に対する補完的効果を持つ

可能性が示された。

② インフォーマルな地域組織としての老人クラブの活性化要因について、兵庫県下の被災地の老人クラブを対象に実施された調査データをもとに分析し、震災復興過程における組織の状況をみると復興後5～10年に転換期があることから、その転換の要因を分析することで、住民の連帯意識、復興課題への取り組み、開かれた組織への転換が活性化要因として重要役割を果たしたことを明らかにした。

③ 震災という秩序崩壊状況におけるインフォーマルな組織の役割について検討した。具体的には阪神・淡路大震災復興過程で老人クラブが取り組んだ活動について整理するとともに、コミュニティを基盤にした高齢者クラブ組織としての老人クラブの組織特徴の観点から、その復興過程における意義と課題を明らかにし、東日本大震災の復興過程におけるその活用の必要を示唆した。

④ インフォーマルな組織の限界について、阪神・淡路大震災における地域による高齢者見守りシステムの構築事例に焦点を当て、公的な人材配置の必要性について明らかにすると共に、東日本大震災における在宅避難者・みなし仮設入居者への支援課題を名古屋学院大学の実施した質的データによりながら検討し、インフォーマルな組織による支援体制の強化に加えて公的な人材配置型の見守りシステム構築の必要性を明らかにし、多元的秩序構想における補完性原則の意義について示唆を得られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 25 件)

- [1] 永合位行, 「ドイツにおけるベーシック・インカム論の展開」, 国民経済雑誌, 査読無, 207(3), 29-51, 2013.
- [2] 佐々木亘, 「“imago”としての“dominus” - トマス・アキナスにおける“imago”の表現 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 43, 1-9, 2013.
- [3] 佐々木亘, 「“imago”と“similitudo” - トマス・アキナスにおける“imago”の完全性 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 43, 11-21, 2013.
- [4] 永合位行, 「ドイツ語圏における経済倫理学研究概観」, 神戸大学経済学研究年報, 査読無, 58, 71-97, 2012.
- [5] アナベル・S・ブレット (佐々木亘訳) 「第12章 政治哲学」, 『中世の哲学 ケンブリッジ・コンパニオン』(川添信介監訳・京都大学学術出版会), 査読有, 405-438, 2012.

- [6] 佐々木亘, 「究極目的への運動 - トマス・アキナスにおけるペルソナの可能性 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 42, 1-9, 2012.
- [7] 佐々木亘, 「人間的行為における能動と受動 - トマス・アキナスにおける人間的行為の可能性 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 42, 11-17, 2012.
- [8] 鈴木純, 「非営利経済分析における社会関係資本」, 国民経済雑誌, 査読無, 205(3), 25-40, 2012.
- [9] 村上寿来, 「震災復興における地域組織の役割 - 阪神・淡路大震災における老人クラブを事例に - 」, 経済社会学会年報, 査読有, 34, 84-98, 2012.
- [10] 村上寿来, 「震災復興における高齢者見守りシステムの展開 - 東日本大震災の復興と超高齢社会への対応に向けて - 」, 21世紀ひょうご, 査読無, 13, 13-23, 2012.
- [11] 永合位行, 村上寿来, 「ドイツの基礎保障制度」, 国民経済雑誌, 査読無, 203(2), 31-49, 2011.
- [12] 永合位行, 「K. ホーマンの社会的市場経済の構想」, 神戸大学経済学研究年報, 査読無, 57, 1-17, 2011.
- [13] 佐々木亘, 「人間における連帯性 - トマス・アキナスにおける自然本性の理解をめぐって - 」, 経済社会学会年報, 査読有, 33, 74-83, 2011.
- [14] 佐々木亘, 「目的の個別性と普遍性 - トマス・アキナスの目的論に関する一考察 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 41, 1-11, 2011.
- [15] 鈴木純, 「非営利組織の機能と社会関係 - 非営利組織の関係財理論と社会関係資本 - 」, 経済社会学会年報, 査読無, 33, 84-86, 2011.
- [16] 村上寿来, 「地域組織の変容過程と活性化要因に関する一考察 - 阪神・淡路大震災被災地の老人クラブ実態調査から - 」, 経済社会学会年報, 査読有, 33, 87-98, 2011.
- [17] 永合位行, 「W. ケルスティンクの最小社会国家の構想」, 神戸大学経済学研究年報, 査読無, 56, 41-57, 2010.
- [18] 佐々木亘, 「トマス・アキナスにおける宗教的超越性 - 経済主体の多元性 - 」, 経済社会学会年報, 査読有, 32, 35-44, 2010.
- [19] 佐々木亘, 「ペルソナと自然法 - トマス・アキナスにおけるペルソナの多元性をめぐって - 」, 日本カトリック神学会誌, 査読有, 21, 95-108, 2010.
- [20] 佐々木亘, 「幸福への問い - トマス・アキナスの幸福論に関する一考察 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無,

- 40, 1-8, 2010.
- [21] 佐々木 亘, 「自然法とは何か - トマス・アキナスの自然法論に関する一考察 - 」, 鹿児島純心女子短期大学研究紀要, 査読無, 40, 9-16, 2010.
- [22] 鈴木 純, 「関係財と社会関係資本」, 国民経済雑誌, 査読無, 201(4), 65-75, 2010.
- [23] 村上 寿来, 「介護保険と地域社会の関係に関する一考察 - 兵庫県におけるアンケート調査結果をもとに - 」, 経済社会学会年報, 査読有, 32, 89-98, 2010.
- [24] 永合 位行, 「E. ナスの「人間にふさわしい社会国家」の構想」, 国民経済雑誌, 査読無, 199(4), 55-67, 2009.
- [25] 鈴木 純, 「非営利経済部門における組織原理の多様性と関係財」, 経済社会学会年報, 査読有, 31, 45-53, 2009.
- 〔学会発表〕 (計 16 件)
- [1] 佐々木 亘, 「政治哲学と自然法 - トマス・アキナスの自然法論に関する歴史的な位置づけの試み - 」, 経済学史研究会第 216 回例会, 2012, 8, 18, ホテルコスモスクエア国際交流センター.
- [2] 佐々木 亘, 「中世の政治哲学とトマス・アキナス - 『中世の哲学 ケンブリッジコンパニオン』の翻訳を通じて - 」, 経済社会学会西部部会研究会, 2012, 5, 12, 甲南大学.
- [3] 鈴木 純, 「非営利組織の機能と関係財」, 日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 2012. 3. 18, 広島市立大学.
- [4] 村上 寿来, 「震災復興における被災者支援政策-阪神・淡路大震災における兵庫県の事例から-」, 日本経済政策学会中部地方研究大会, 2011. 11. 5, セントレアホール.
- [5] 村上 寿来, 「震災復興における地域組織の役割-阪神・淡路大震災における老人クラブの事例から-」, 単、経済社会学会題 47 回全国大会, 2011. 9. 17, 尾道大学.
- [6] 佐々木 亘, 「大学の危機的状況と哲学 - 地方ミッション系短大の場合 - 」, 京都ヘーゲル読書会平成二十三年度夏期研究会, 2011, 7, 3, 京都教育文化センター.
- [7] 佐々木 亘, 「自然法と共同善 - トマス・アキナスにおけるペルソナと共同体 - 」, 第 210 回経済学史研究会, 2011, 6, 18, 関西学院大学.
- [8] 永合 位行, 「ドイツ語圏における経済倫理学研究概観」, 経済社会学会東西合同研究会, 2011. 6. 11, 名古屋学院大学.
- [9] 村上 寿来, 「介護保険補完システムの可能性 - 兵庫県におけるアンケート調査をもとに - 」, 経済社会学会西部部会, 2010. 12. 04, 神戸大学.
- [10] 佐々木 亘, 「連帯性の人間論的根拠」, 経済社会学会第 46 回全国大会, 2010, 9, 19,

日本大学.

- [11] 鈴木 純, 「非営利組織の機能と社会関係-非営利組織の関係財理論と社会関係資本-」, 経済社会学会第 46 回大会, 2010. 9. 19, 日本大学.
- [12] 村上 寿来, 「地域コミュニティの新しい可能性 - 被災地老人クラブの実態調査から」, 経済社会学会第 46 回全国大会, 2010. 9. 19, 日本大学.
- [13] 佐々木 亘, 「個の幸福における連帯性 - トマス・アキナスの共同体論を手がかりに - 」, 第 51 回鹿児島哲学研究会, 2010, 9, 4, 鹿児島大学.
- [14] 村上 寿来, 「介護保険と地域社会の関係に関する一考察 - 兵庫県におけるアンケート調査結果をもとに - 」, 経済社会学会第 45 回全国大会, 2009. 9. 27, 龍谷大学.
- [15] 佐々木 亘, 「経済主体の多元性 - トマス・アキナスにおける宗教的超越性 - 」, 経済社会学会第 45 回全国大会, 2009, 9, 26, 龍谷大学.
- [16] 佐々木 亘, 「ペルソナと自然法 - トマス・アキナスにおけるペルソナの多元性をめぐって - 」, 日本カトリック神学会第 21 回学術大会, 2009. 9, 15, 上智大学.

〔図書〕 (計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永合 位行 (NAGO TAKAYUKI)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：40218037

(2) 研究分担者

佐々木 亘 (SASAKI WATARU)
鹿児島純心女子短期大学・教授
研究者番号：40211940

鈴木 純 (SUZUKI JUN)
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：40283858

村上 寿来 (MURAKAMI TOSHIKI)
名古屋学院大学・経済学部・講師
研究者番号：10379505

(3) 連携研究者

なし